



わが国の経済・物価情勢と金融政策

— 札幌市金融経済懇談会における挨拶 —

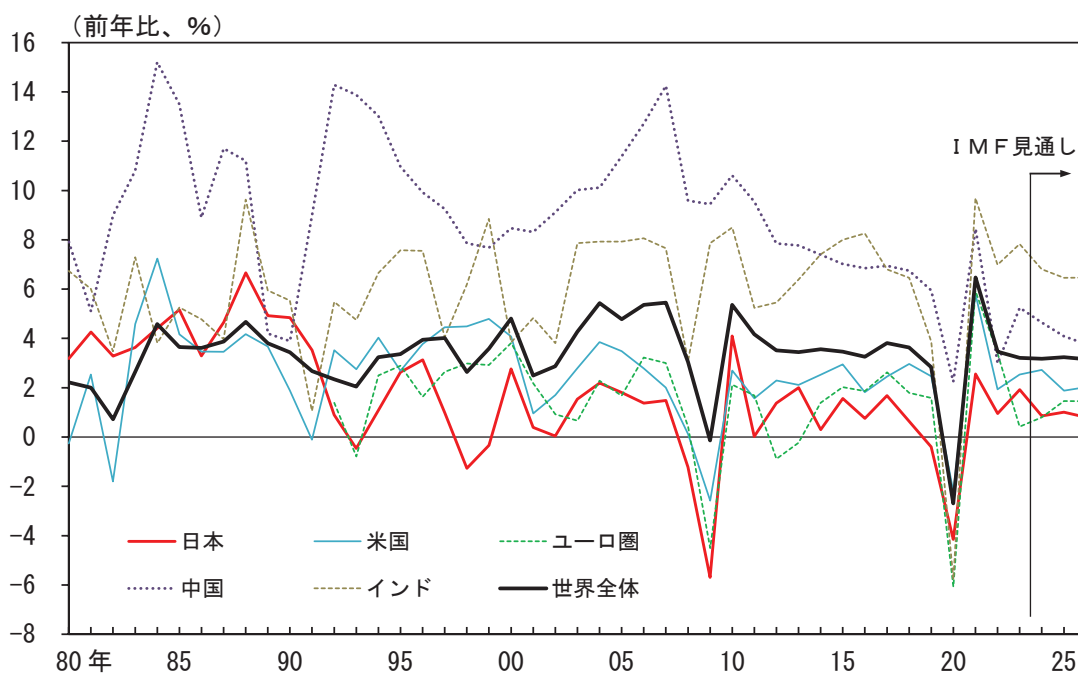
2024年6月6日

日本銀行 政策委員会審議委員

中村 豊明

図表1

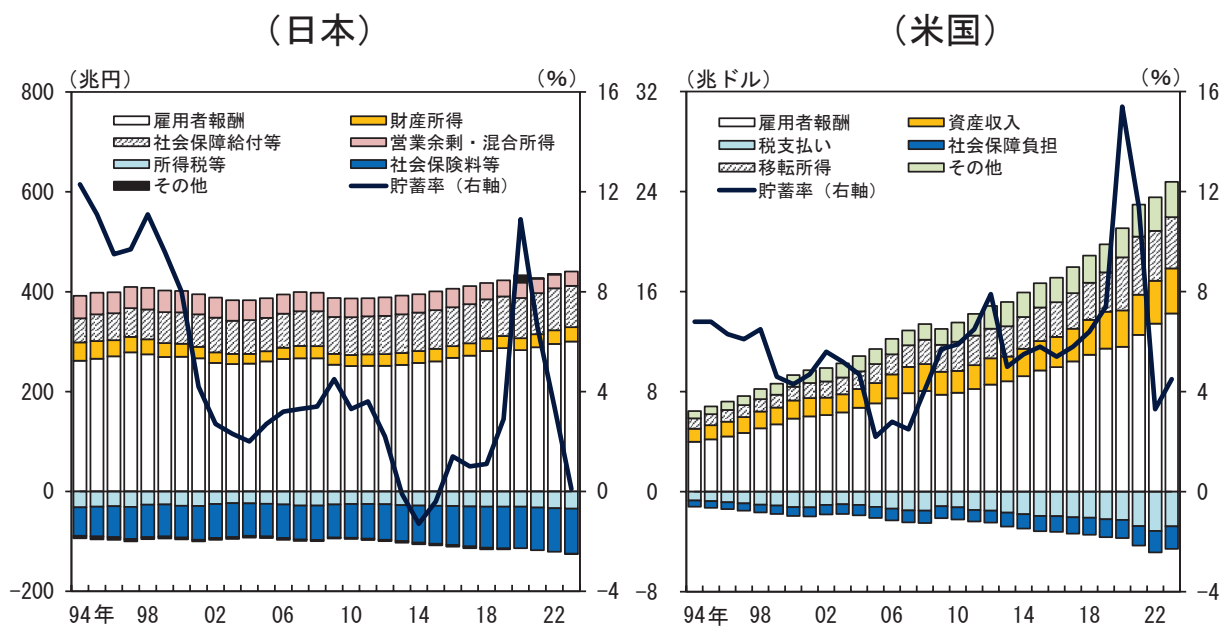
IMFによる世界経済見通し（2024年4月）



(出所) IMF

図表2

家計の可処分所得（内訳）と貯蓄率



(出所) 内閣府、BEA

図表3

2023～2026年度の政策委員の大勢見通し (2024年4月展望レポート)

対前年度比、%。なお、< >内は政策委員見通しの中央値。

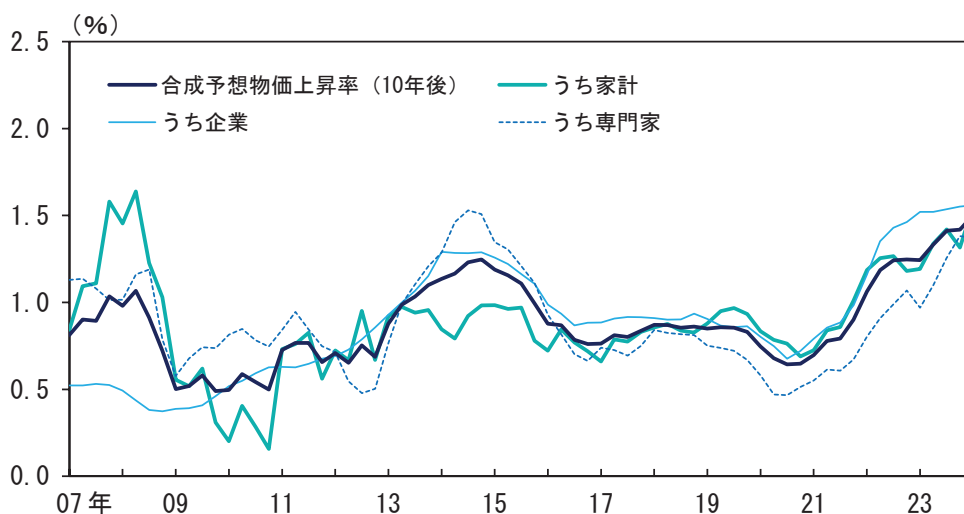
	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	(参考) 消費者物価指数 (除く生鮮食品・エネルギー)
2023年度	+1.3～+1.4 <+1.3>	+2.8	+3.9
1月時点の見通し	+1.6～+1.9 <+1.8>	+2.8～+2.9 <+2.8>	+3.7～+3.9 <+3.8>
2024年度	+0.7～+1.0 <+0.8>	+2.6～+3.0 <+2.8>	+1.7～+2.1 <+1.9>
1月時点の見通し	+1.0～+1.2 <+1.2>	+2.2～+2.5 <+2.4>	+1.6～+2.1 <+1.9>
2025年度	+0.8～+1.1 <+1.0>	+1.7～+2.1 <+1.9>	+1.8～+2.0 <+1.9>
1月時点の見通し	+1.0～+1.2 <+1.0>	+1.6～+1.9 <+1.8>	+1.8～+2.0 <+1.9>
2026年度	+0.8～+1.0 <+1.0>	+1.6～+2.0 <+1.9>	+1.9～+2.1 <+2.1>

- (注) 1. 「大勢見通し」は、各政策委員が最も蓋然性の高いと考える見通しの数値について、最大値と最小値を1個ずつ除いて、幅で示したものであり、その幅は、予測誤差などを踏まえた見通しの上限・下限を意味しない。
2. 各政策委員は、既に決定した政策を前提として、また先行きの政策運営については市場の織り込みを参考にして、上記の見通しを作成している。

(出所) 日本銀行

図表4

10年後の合成予想物価上昇率（主体別）



（注）合成予想物価上昇率は、企業・家計・専門家によるインフレ予想について、主成分分析を用いて共通成分を抽出したもの。作成方法等の詳細は、展望レポート（2024年4月）のBOX4を参照。

（出所）日本銀行、QUICK「QUICK月次調査<債券>」、Consensus Economics「コンセンサス・フォーキャスト」、Bloomberg

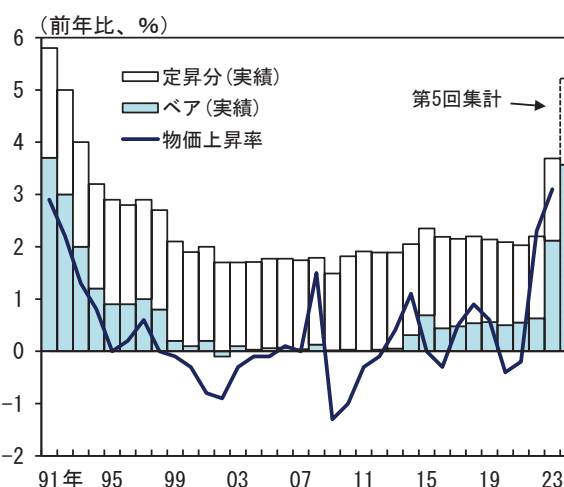
図表5

賃上げ意欲の高まり

（雇用人員判断DI）



（春季労使交渉の結果）



（注）1. 左図の雇用人員判断DIは、全規模・全産業ベース（除く金融機関）。

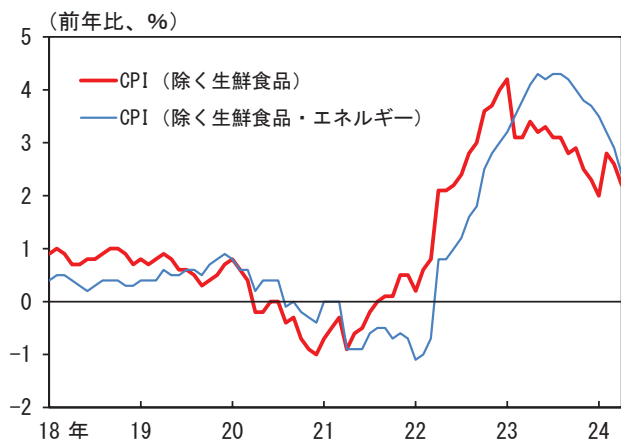
2. 右図の物価上昇率は、消費者物価指数（除く生鮮食品、消費税率引き上げの影響を除く）。ベアおよび定昇分の実績は、2014年までは中央労働委員会、2015年以降は連合の公表値（対象は賃上げ分が明確に分かる組合、2024年は第5回集計）。

（出所）日本銀行、総務省、日本労働組合総連合会、中央労働委員会

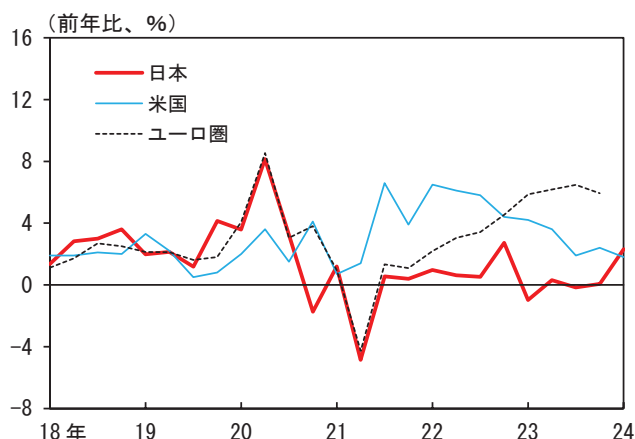
図表6

インフレ率とユニット・レーバー・コスト

(日本のインフレ率)



(日米欧のユニット・レーバー・コスト)

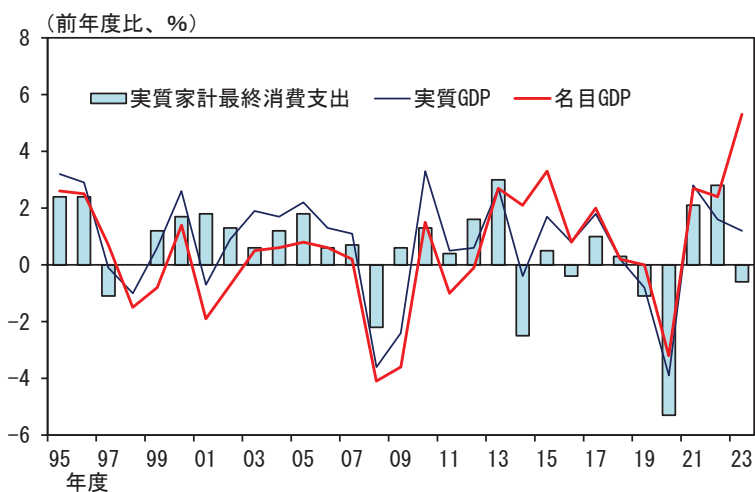


(出所) 総務省、内閣府、BLS、Haver

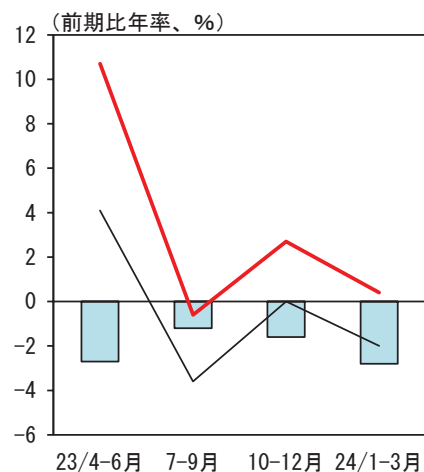
図表7

家計最終消費支出とGDP

(長期時系列)



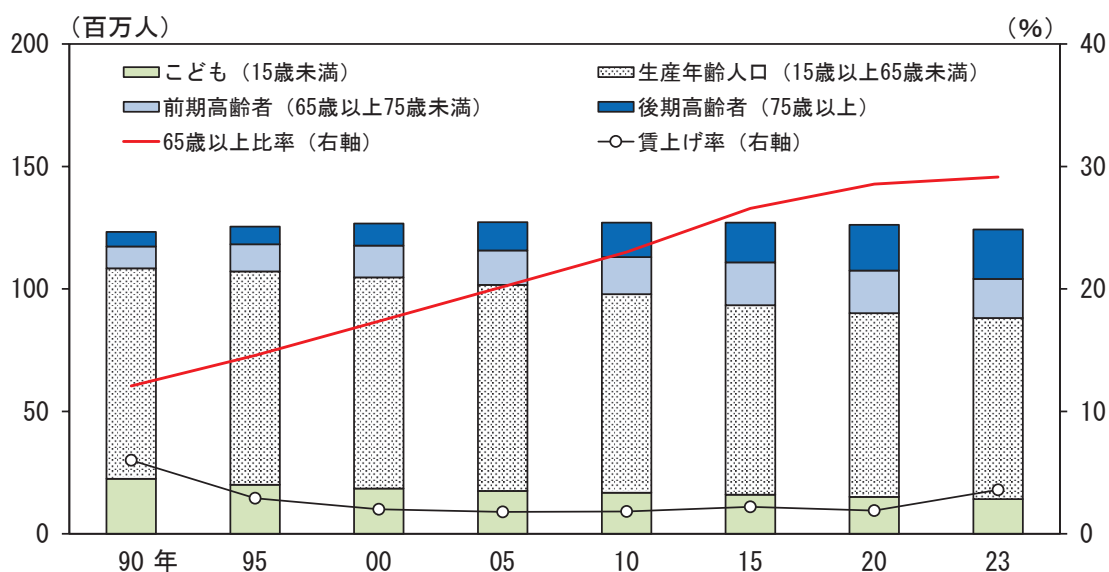
(2023年度)



(出所) 内閣府

図表8

日本の人口構成と賃上げ率

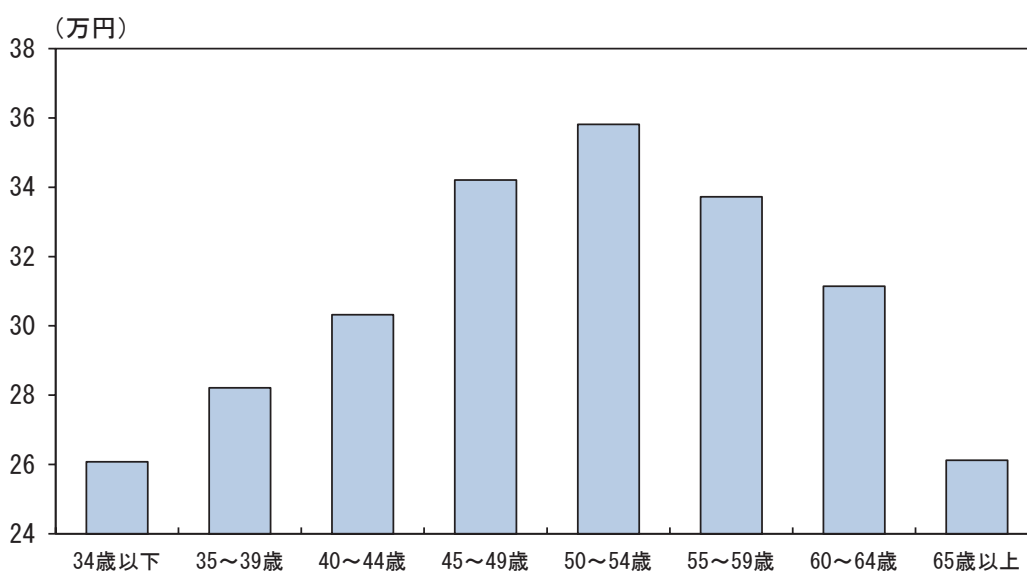


(注) 賃上げ率は、2010年までは中央労働委員会、2015年以降は連合の公表値。その他は、2020年までは総務省「国勢調査」、2023年は総務省「人口推計」（令和5年12月1日現在（確定値））より取得。

(出所) 総務省、日本労働組合総連合会、中央労働委員会

図表9

世帯主年齢階層別の消費支出（2023年）

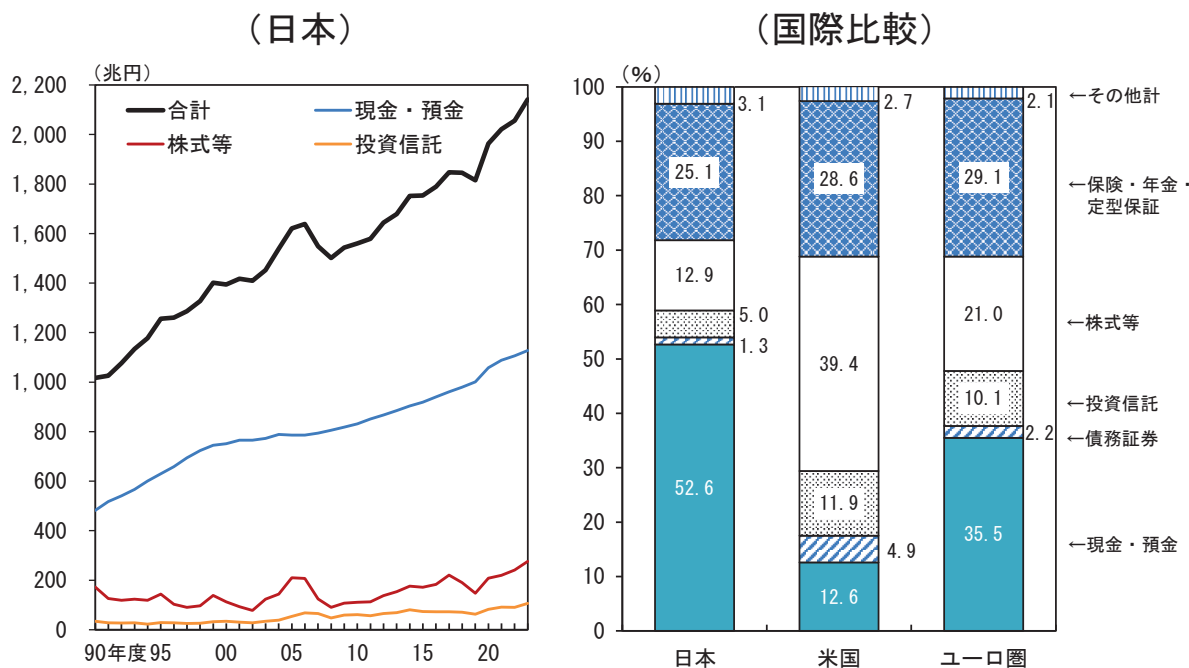


(注) 二人以上の世帯の月平均額。

(出所) 総務省

図表10

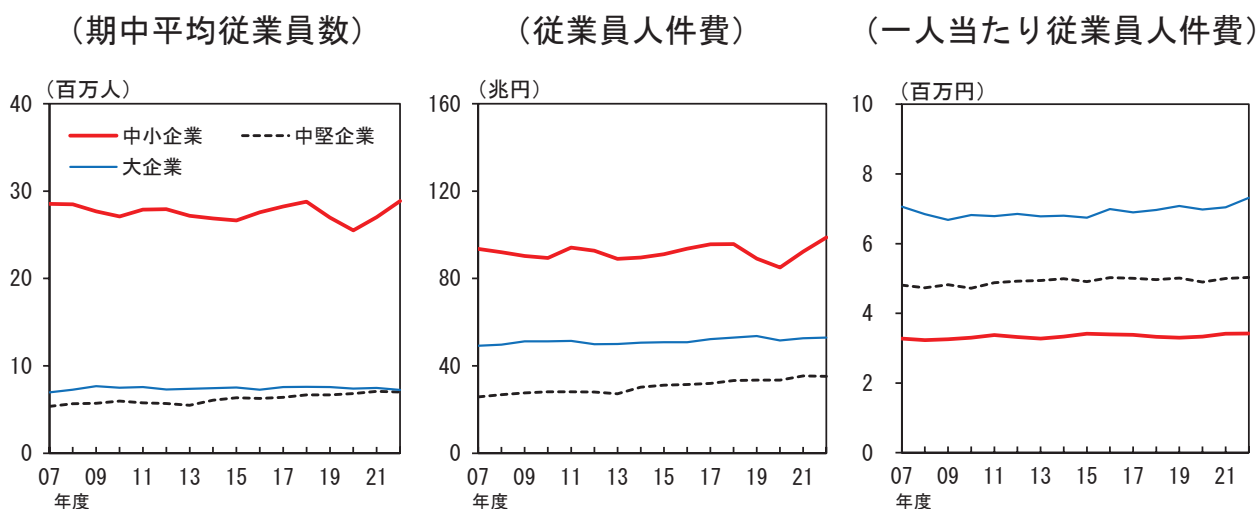
家計の金融資産



(注) 1. 左図の2023年度は、2023年12月末のデータ。
 2. 右図の日本は、2023年12月末のデータ。米国・ユーロ圏は、「資金循環の日米欧比較」（2023年8月25日 日本銀行調査統計局）より取得した2023年3月末のデータ。
 (出所) 日本銀行

図表11

中小・中堅企業の重要性



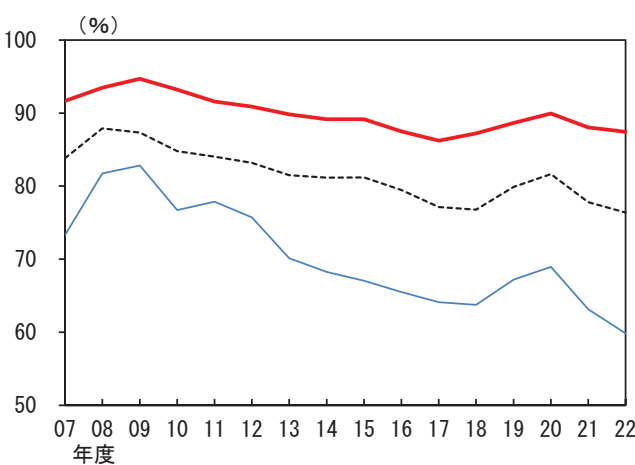
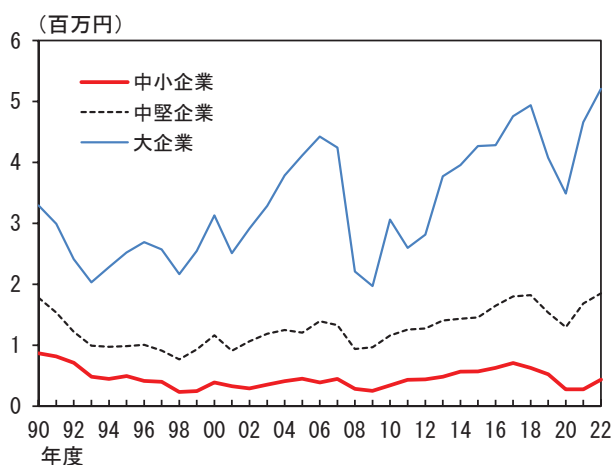
(注) 1. 法人企業統計調査年報ベース（金融業、保険業を除く）。大企業は資本金10億円以上、中堅企業は資本金1億円以上10億円未満、中小企業は資本金1億円未満の営利法人。
 2. 従業員人件費は、従業員給与、従業員賞与、福利厚生費の合計。
 (出所) 財務省

図表12

大企業と中小・中堅企業の 「稼ぐ力」「賃上げ余力」

(一人当たり営業利益)

(損益分岐点比率)



- (注) 1. 法人企業統計調査年報ベース（金融業、保険業を除く）。大企業は資本金10億円以上、中堅企業は資本金1億円以上10億円未満、中小企業は資本金1億円未満の営利法人。
 2. 損益分岐点比率＝損益分岐点売上高÷売上高、損益分岐点売上高＝固定費÷限界利益率、固定費＝人件費＋支払利息等＋減価償却費＋動産・不動産賃借料、限界利益率＝(売上高－変動費)÷売上高、変動費＝売上高－固定費－経常利益。

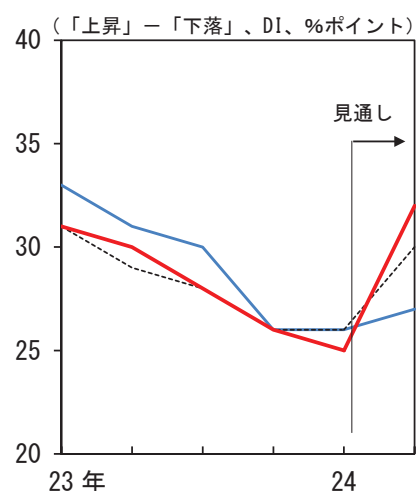
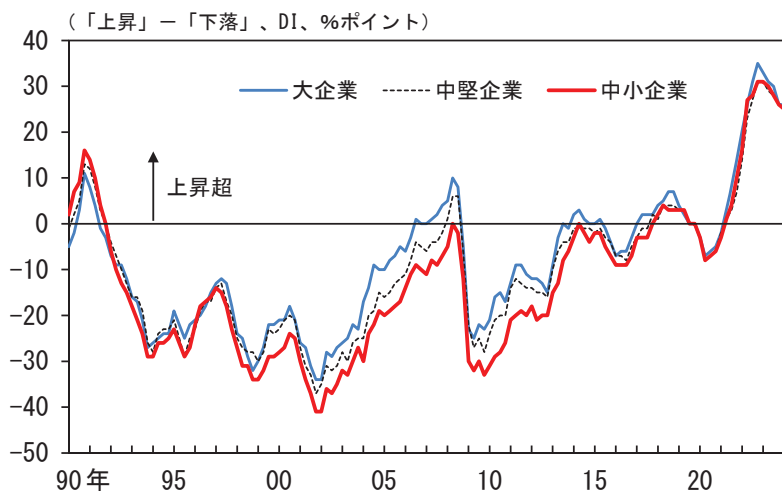
(出所) 財務省

図表13

価格転嫁環境の改善（販売価格判断DI）

(長期時系列)

(2023年以降)

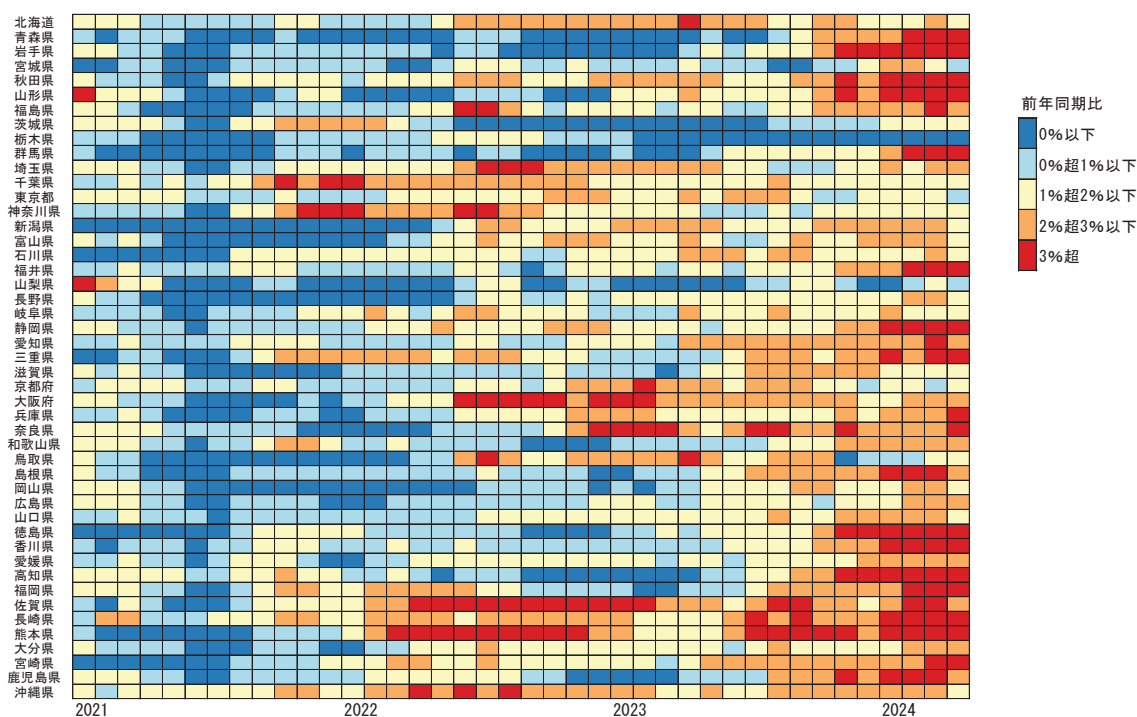


(注) 全規模・全産業ベース（除く金融機関）。

(出所) 日本銀行

図表14

正社員求人 の都道府県別・募集賃金上昇率

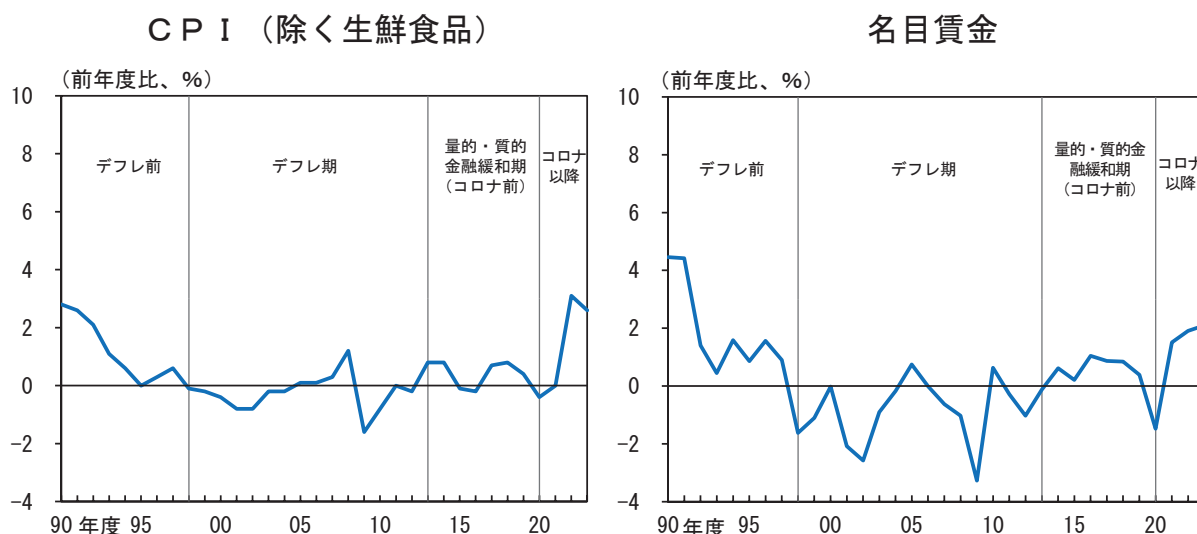


(注) (株) ナウキャスト「HRog賃金Now」を元にした(株) 第一生命経済研究所の分析から作成。

(出所) (株) 第一生命経済研究所

図表15

物価と賃金

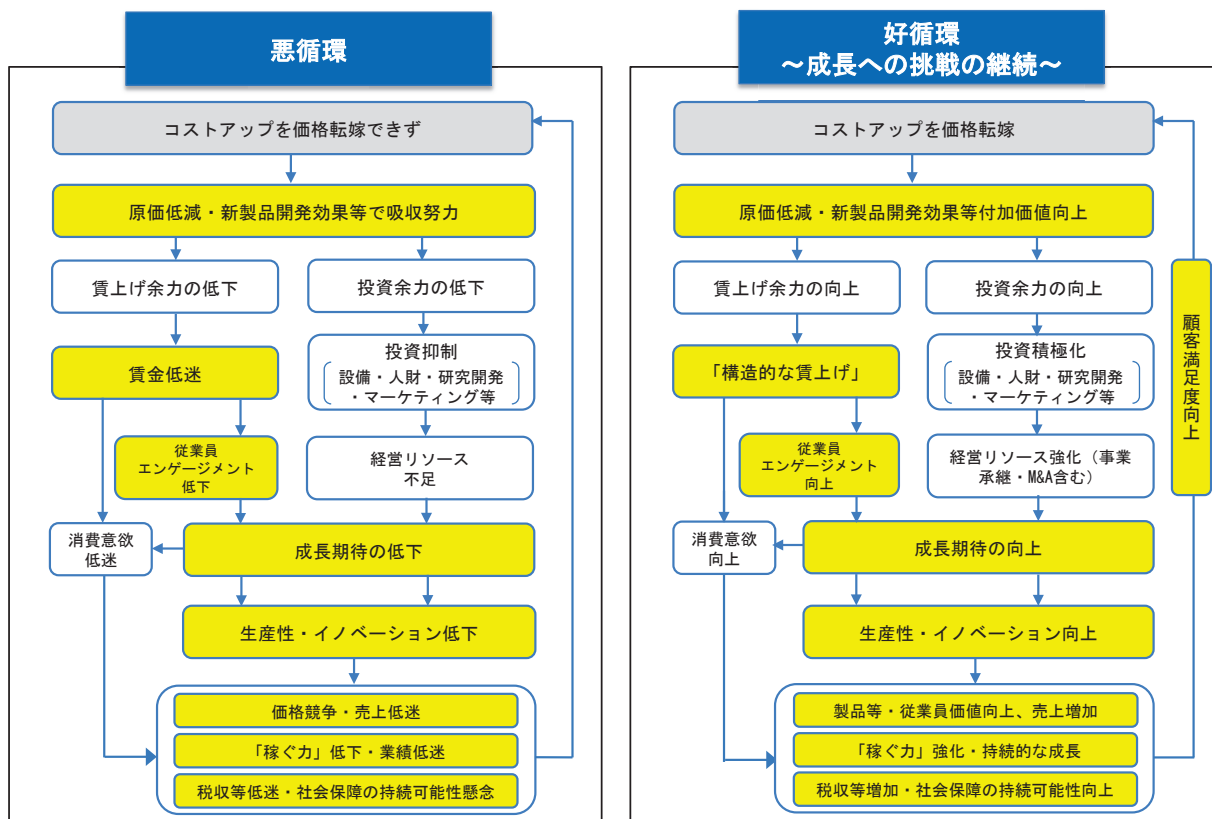


- (注) 1. CPI (除く生鮮食品) は、消費税率引き上げ・教育無償化政策、旅行支援策、携帯電話通信料の影響を除いた日本銀行スタッフによる試算値。
2. 名目賃金は、1990年度は30人以上の事業所、1991年度以降は5人以上の事業所が対象。2016年度以降は、共通事業所ベース。

(出所) 総務省、厚生労働省

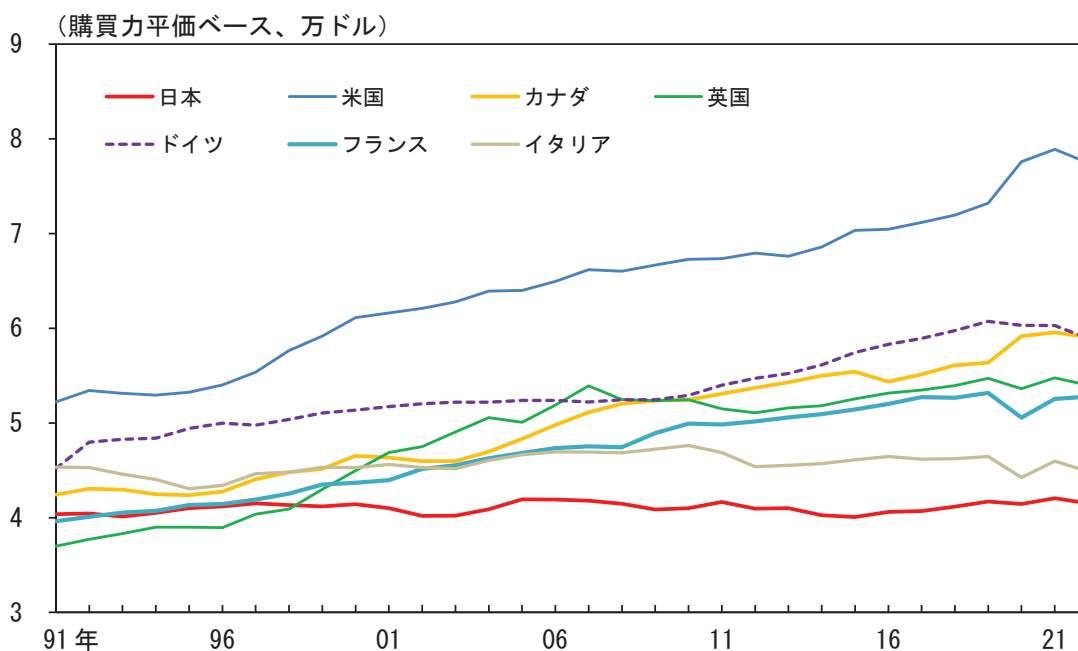
図表16

企業の「稼ぐ力」強化による好循環の促進



図表17

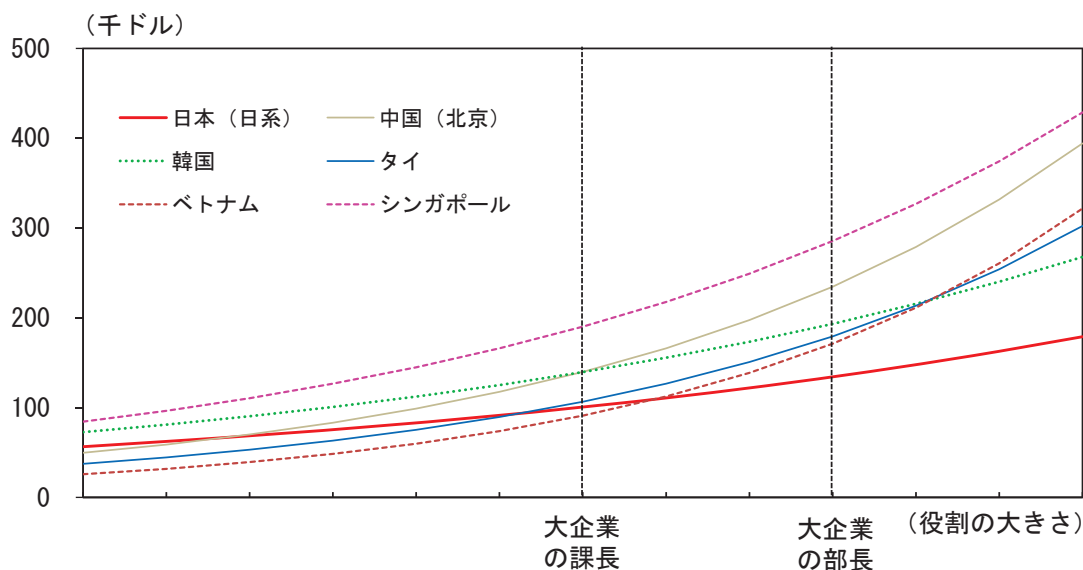
G7の平均賃金の比較



(注) フルタイム換算の年間平均賃金。

(出所) OECD

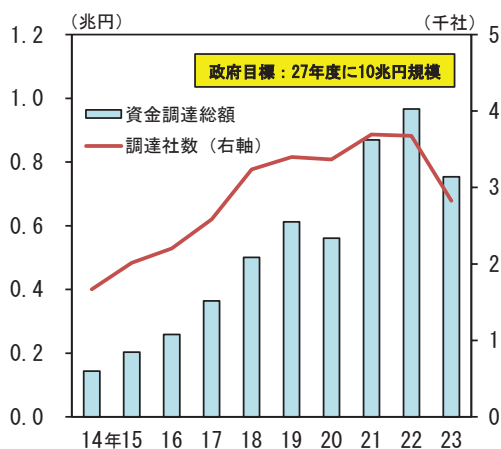
アジア諸国との年収比較（2023年）



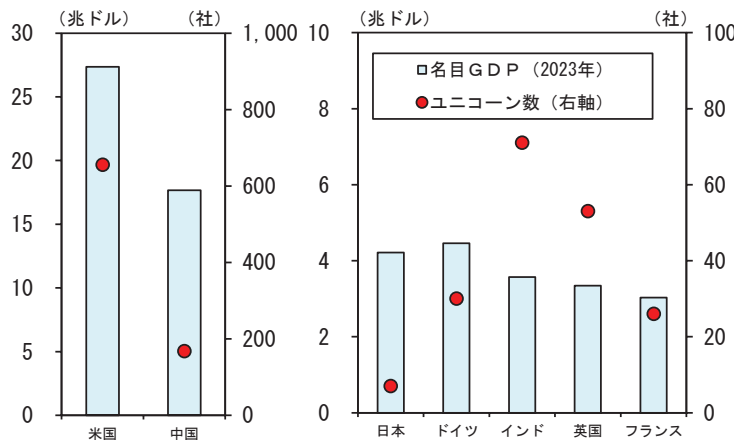
(注) 1. 横軸はマーサー社が定義する役割の大きさ。ここでの役割の大きさは、大企業の経営幹部未満相当までを掲載しており、右に行くほど役割が大きい。
 2. 業績を100%達成したときに支払われるインセンティブを含むベース。
 3. 年収は各役割の大きさの中央値。
 (出所) Mercer "Total Remuneration Survey (2023)"

スタートアップの動向

(国内スタートアップ調達額と社数)

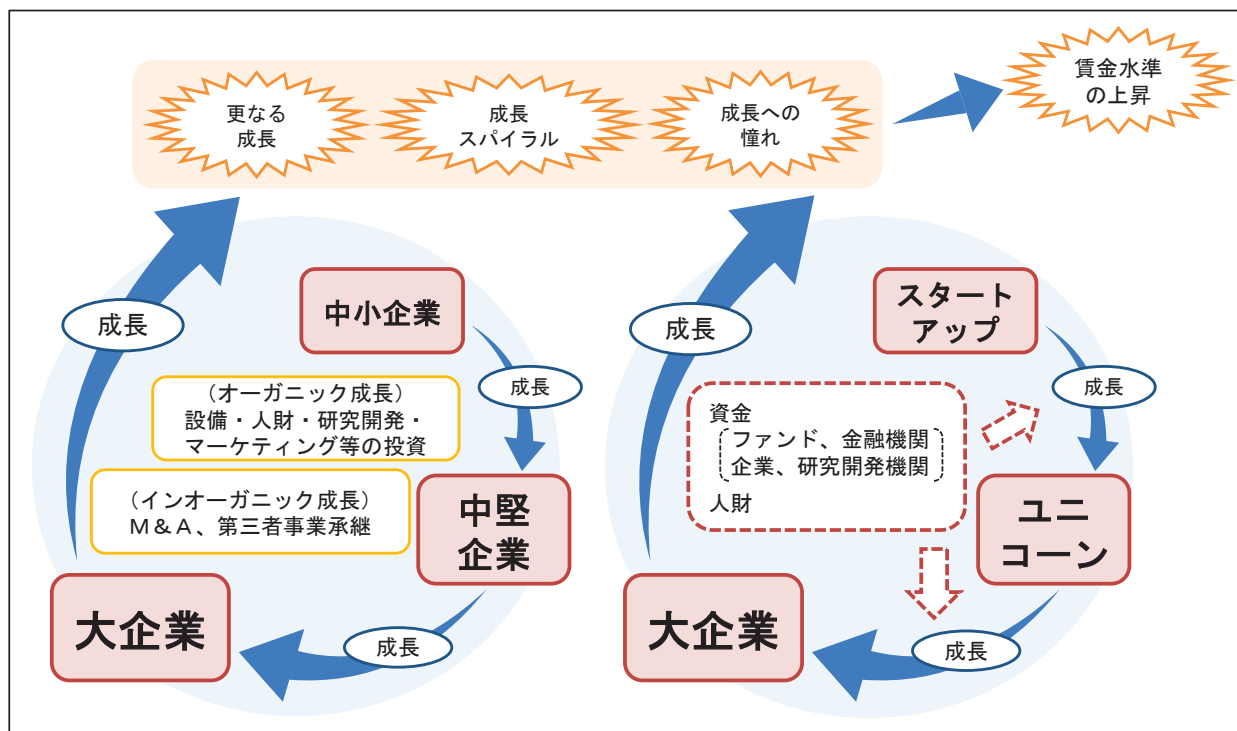


(GDP規模とユニコーン数)



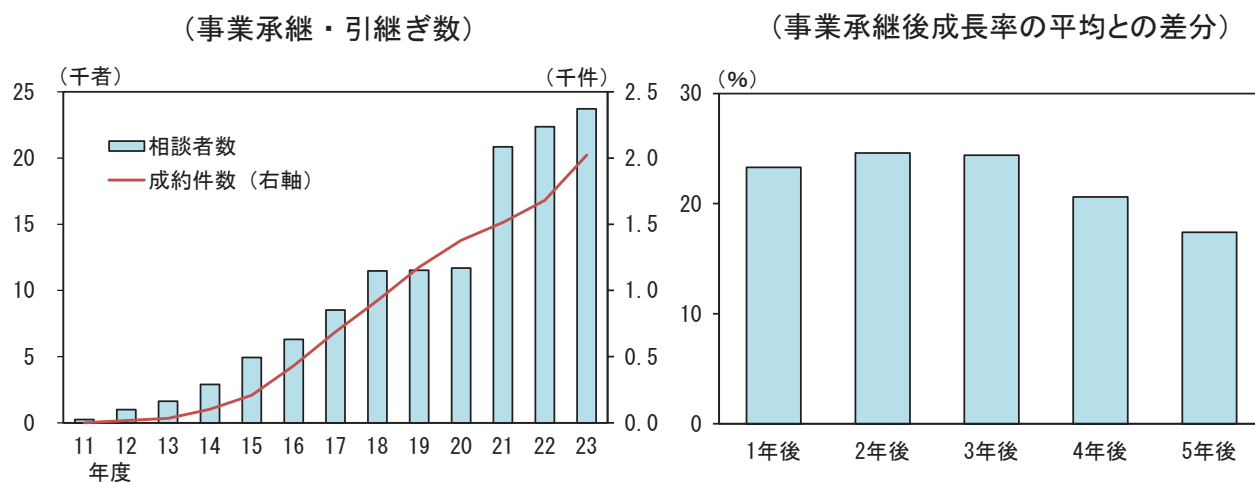
(注) 1. 左図の調達金額は、未公開企業の場合は、会社設立から調査時まで株式または株式に転換される可能性のある調達方法での調達金額、IPO企業の場合は、IPO直前までの調達金額。
 2. 右図のユニコーン数は、CB Insights「Global Unicorn Club: Private Companies Valued at \$1B+ (as of March 20th, 2024)」をもとに算定。
 (出所) INITIAL「2023年 Japan Startup Finance - 国内スタートアップ資金調達動向決定版 -」、CB Insights (<https://www.cbinsights.com/research-unicorn-companies>)、IMF

企業・雇用のダイナミズム



図表21

中小・中堅企業の構造改革の進展



(注) 1. 左図は、事業承継・引継ぎ支援センターの相談者数・成約件数の推移。
 2. 右図は、2010年～2015年に経営者交代を行った企業の事業承継後5年間の当期純利益成長率の平均値と、同分類産業平均値との差分。

(出所) 中小企業基盤整備機構、中小企業庁「中小企業白書」(2021年)

家計のダイナミズム

